



平成30年第4回定例会	2~3
議長挨拶	3
一般質問・答弁	4~10
議会のうごき・議会からのお知らせ	11
委員会のうごき	12~13
視点・編集後記	14



おおふなと 市議会だより



市議会インターネット配信

大船渡市議会

検索

平成30年
第4回定例会

No. 135

平成31年2月5日発行



条例改正や補正予算など

24議案を原案のとおり可決

請願1件は不採択

平成30年第4回定例会は12月14日から25日までの12日間の会期で開かれました。

議案は、追加議案を含め、条例改正や補正予算等24件を原案可決しました。

また、請願1件を審査しました。補正後の本年度の一般会計の総額は、338億9180万5千円となりました。

主な議案

○大船渡市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部改正について

子ども子育て支援法施行令等の一部改正に伴い、特定教育・保育施設等の利用者負担額に関し、所要の規定の整備をしようとするもの。

○大船渡市緑地広場設置管理に関する条例の一部改正について

細浦地区緑地広場を設置しようとするもの。

○田茂山陸橋橋梁耐震補強工事の請負契約の締結について

・工事の内容
落橋防止装置設置
水力分担装置設置
橋脚鉄筋コンクリート巻立補強 ほか

・契約の相手方：㈱匠建設
・契約金額：3億564万円
・工期：平成31年3月29日

○市道路線の廃止について

清水山手線 1583・5m

○市道路線の認定について

清水山手線 1690・3m
野々田12号線 145・53m

○あらたに生じた土地の確認について

大船渡港永浜・山口地区のふ頭用地の整備による大船渡港港湾区域内の公有水面の埋立により、あらたに生じた土地3万1867・91㎡の確認をしようとするもの。

○大船渡市一般職の職員の給与に関する条例及び大船渡市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について

岩手県の例に準じて、一般職の職員の給与改定等所要の改正をしようとするもの。

・平成30年12月勤勉手当
(改正前) 0.875カ月
(改正後) 0.975カ月

・平成31年4月1日以降の勤勉手当
(改正前) 0.875カ月
(改正後) 0.925カ月

○大船渡市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について

現下の社会経済情勢を踏まえ、議会議員の期末手当を改正しようとするもの。

○大船渡市常勤の特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について

現下の社会経済情勢を踏まえ、

常勤の特別職の職員の期末手当を改定しようとするもの。

▼議員及び市長など特別職
・平成30年12月期末手当
(改正前) 1.625カ月
(改正後) 1.725カ月

・平成31年4月1日以降の期末手当
(改正前) 1.625カ月
(改正後) 1.675カ月

○平成30年度大船渡市一般会計補正予算(第3号)を定めることについて

被災市街地復興土地区画整理事業をはじめとした復旧・復興に関する経費、市立小中学校及び子ども園への空調設備設置に関する経費、前年度繰越金の確定による財政調整基金積立金などの補正を行うもの。補正予算の規模は14億6300万円。

▼主な内容

・東日本大震災復興交付金返還金 11億3256万5千円

・東日本大震災復興交付金基金積立金

・東日本大震災復興交付金基金積立金

・東日本大震災復興交付金基金積立金

・東日本大震災復興交付金基金積立金



平成 30 年度一般会計等補正予算一覧表

会 計 名	補正予算額	予算総額
一般会計	14 億 8,790 万 5 千円	338 億 9,180 万 5 千円
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	3,541 万 5 千円	46 億 6,695 万 8 千円
簡易水道事業特別会計	232 万 9 千円	5 億 1,234 万 7 千円
漁業集落排水事業特別会計	46 万 2 千円	2 億 2,493 万 6 千円
公共下水道事業特別会計	243 万 9 千円	28 億 3,606 万 3 千円
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	2,819 万 9 千円	47 億 3,321 万 7 千円
国民健康保険特別会計 (診療施設勘定)	292 万 3 千円	2 億 9,814 万 3 千円

請 願

- △ 9 億 9 4 5 2 万円
 - ・ 財政調整基金積立金
 - 4 億 5 9 9 6 万 1 千円
 - ・ こども園空調設備設置事業
 - 7 3 7 9 万 2 千円
 - ・ 小学校空調設備設置事業
 - 4 億 4 4 4 0 万円
 - ・ 中学校空調設備設置事業
 - 2 億 5 5 5 3 万円
 - ・ 被災市街地復興土地区画整理事業
 - 3 6 7 0 万円
- 平成30年度大船渡市一般会計補正予算(第4号)を定めることについて
- 県の例に準じた給与の改正に伴う人件費の調整について補正を行うもの。補正予算の規模は2490万5千円。

○請願第2号

国に対し「消費増税中止を求める意見書」の提出を求める請願書

総務常任委員会に付託され審査が行われました。委員会では「景気は全体的に上向いているが、市内経済は厳しく、軽減税率等の税制度についても複雑な部分が多いため、消費税増税については中止すべきである。」「社会保障費の拡充等を考慮すると増税はやむを得ないし、好景気のいまだからこそ、増税に踏み切る機会と捉え、進めていく必要がある。」などの意見が出されました。

委員会及び本会議で採決が行われた結果、いずれも賛成少数で不採択となりました。



ご 挨拶

大船渡市議会議長 熊谷昭浩

新年を迎え、市民の皆様にご挨拶を申し上げます。日頃より市議会の活動に対し、ご理解とご協力をいただきありがとうございます。特に、大船渡市議会を代表いたしまして厚くお礼を申し上げます。

市内では、内外からの温かいご支援と市民の皆様が一丸となった取組により、住環境の整備や生業の再生が図られ、また、中心市街地では新たな街並みの形成によりかつての賑わいを取り戻しつつあるほか、被災跡地の利活用も進捗するなど、東日本大震災からの復興完遂に向け、各種事業が着実に進展しております。

一方、復興の先を見据えた地域経済の活性化や市民福祉の増進など、人口減少や少子高齢化に対応した地方創生に向け、その取組が喫緊の課題となっております。

このようなことから、当市議会では、総務・教育福祉・産業建設の各常任委員会を中心に、精力的に議会活動を

展開しております。先月には、当市議会初となる議会報告会を開催し、参加された方々より、さまざまな視点から多くの貴重なご意見をいただきました。

また、大震災以降、復興にかかる課題解決に向けて復興特別委員会を設置し、継続して調査活動を行っており、これらの活動を通して、市民の皆様の多様なニーズを的確に把握し、市政に反映させるよう、議会としての政策形成や市に対する提言書の提出などに、鋭意、取り組んでおります。

今後におきましても、議員一同、市民の皆様の声に真摯に耳を傾けながら、その負託、期待に全力で応えてまいりたいと考えておりますので、変わらぬご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

結びに、皆様にとりまして本年が活気に満ちた素晴らしい年になりますよう心からお祈り申し上げます。ご挨拶いたします。

いっぱん質問

ここが聞きたい 市政課題で活発な論戦

平成30年市議会第4回定例会の一般質問は、12月19～21日の3日間行われ、13人の議員が登壇し、市政全般にわたり、活発な議論が交わされました。その要旨を質問順に紹介します。



魚市場の「セリ」



志田嘉功 議員

問 市長の市政目標について

答 持続可能なまちづくりの推進

を具体的に伺う。

同 復興計画を2年残す中で、市政課題を総点検し、新たなまちづくりの具現化のための市政目標

【答】市長 人口減少が当面続く状況下の市政においては、「復興の総仕上げ」に向けた、残された課題の解決に資する取組と、次世代の担い手確保や産業振興による「地域力」を培う取組の連動による、持続可能なまちづくりを推進することが肝

要と考えている。

【答】市長 今後の市政運営に2つの目標を掲げた。1点目は、「復興の総仕上げの推進と、高齢化・人口減少に対応する地域力の向上を図る」。2点目は、「地域産業を活性化して市民所得の向上を図り、少子化に歯止めをかける」。

同 漁業制度の見直しは70年ぶりに行われ、今後水産庁が具体的にどのよ

水産改革関連法は

うな指針を示すのか、漁業権行使のあり方は、将来的に漁業協同組合の存在にも大きく影響を与えると考えるが見解を伺う。

【答】部長 国では、養殖分野などに民間企業の参入を促すことで、後継者不足が深刻な漁業の成長産業化を進め、水産物の安定供給に繋げたいとの意向を示している。現時点での影響は、ほとんどないと捉えており、今後の動向を注視していきたい。



若者の地元定着は

問 若者の人口比率が減少する当市において、若い人たちの労働人口の確保が急務であると考え



森 亨 議員

同 若者の人口比率が減少する当市において、若い人たちの労働人口の確保が急務であると考え

同 アンケート調査では、地元を離れる学生のうち

半数以上が地元に戻ってきたいと回答しており、若年層の労働人口を増やしていくためには、高等教育機関で習得した知識・資格を生かせる職場を増やしていくことが重要であり、魅力ある産業づくりを進めていかなければならない。

答 若年層や企業への支援対策を伺う。
答 統括監 地域の担い手となる若年層の減少は、産業活動の停滞など、地域の経済等における影響が懸念される。市では地元就職や将来的なUターン意識の醸成に向けた取組や職場訪問・フォローアップセミナーなど

る。若年層や企業への支援対策を伺う。
答 統括監 地域の担い手となる若年層の減少は、産業活動の停滞など、地域の経済等における影響が懸念される。市では地元就職や将来的なUターン意識の醸成に向けた取組や職場訪問・フォローアップセミナーなど

市内の事業所に就職した新規学卒者等に対し、就職奨励金交付制度を実施し、11月末時点で66人の交付を決定しているところである。

問 若者や企業への労働人口減少に向けた対策は

により定着化の支援にも取り組んでいる。さらに、首都圏や盛岡周辺などで行う管内企業等に関する情報を積極的に周知するイベントなど、U・Iターン就職などの促進に取り組んでいる。これら取組と合わせ、市内の事業所に就職した新規学卒者等に対し、就職奨励金交付制度を実施し、11月末時点で66人の交付を決定しているところである。

問 県央部とのアクセスに係る諸問題について

答 早期の事業化に向けた取組を強化していく



船野 章 議員

問 私は、未だに先行きが見えず高速交通時代の幕開けが程遠い、気仙圏の県央部等とのアクセス

スに係る問題について通告している。私は、以前から秋田道或いは県央部・東北道との接続が命の源で、地域経済・産業振興・人的交流・観光振興の基軸との認識で活動をしている。しかし県の道路に関する計画の何処を見ても無い現実であり、この現状認識に市当局は、

答 市長 一般的な道路事業の流れとしては、道路・交通状況の把握等調査検討を踏まえ、概略設計・予備設計を行い、必要に応じて環境影響評価を行い事業評価を受け事

業化されることとなる。その後、測量調査・詳細設計・用地測量・用地買収・工事へと進むが、事業化までには、様々な検討や関係法令に基づく法手続等があり、相当の期間を要することになる。現在は、調査検討の段階であり、事業化を具体的に見通せる段階でないことから、市としては、今後も調査検討段階での県との意見交換や要望活動の取組を強化しながら早期の事業化を目指していきたいと考えている。

このアクセスに関して2市1町の合意事項として約160億円にも及ぶ国道107号の改良を目標とし三者の合意事項としている。よって、県に対する要望時に肌で感ずる感触と任期中における具現化をどう捉えているか見解を伺う。

このアクセスに関して2市1町の合意事項として約160億円にも及ぶ国道107号の改良を目標とし三者の合意事項としている。よって、県に対する要望時に肌で感ずる感触と任期中における具現化をどう捉えているか見解を伺う。



県央部へのアクセスは高規格道路を

問 大船渡駅周辺区域の被災跡地の活用は

答 土地利用の促進を図る



平山 仁 議員

問 当市の中心部である大船渡駅周辺区域は、復興後の牽引役として発展が望まれている一方で、

「現在及び将来の土地利用状況」によると、公共施設用地を除く区域内の宅地約25%が利用未定となっている。今後の被災跡地の活用を伺う。

答 局長 市としては、JR大船渡線から海側の整備を先行し、商業等の集積による土地利用を重点的に進めてきた。今

後は、JR大船渡線から山側についても、出店希望事業者だけでなく、一般住宅の建築を希望する方まで対象を拡大するなど、面談会におけるマッチングの機会を広げていきたい。土地の活用については、地権者の意向が大きく反映されるため、一朝一夕に進みにくい面もあるが、周辺の基盤整備や土地の活用により賑わいが増し、周囲の未利用地についても土地の利用価値が高まるなどの効果が徐々に生まれてきてい

ると捉えている。利活用未定地のうち、売買や賃貸を希望している土地の情報について、地権者の了解を得た上で、市のホームページ上で公表するなど、土地利用の促進を図りたい。更に、面談会の開催に協力いただいている関係団体との連携を深め、面談会参加事業者の掘り起こしを行いマッチングする機会を増やすほか、沿岸市町村の情報収集にも努めながら、これまで以上に取組を強化したい。



JR大船渡線から山側の土地利用を



柔軟な活用が望まれる盛川さけ・ます ふ化場

問 トラウト養殖の規模拡大には行政支援が必要

答 養殖の成長産業化に向け 必要に応じ支援



淵上 清 議員

問 今後の漁獲量は厳しい状況が続くと予測されている。水産業が基幹産業として持続するには、

短いサイクルで順応できる環境整備も急務と考えるが、試験的に取り組みたいところでも、様々な要件があり既存施設の柔軟な活用ができない場合もある。市内で始まったトラウト養殖の規模拡大に向けた行政の取組を伺う。

答 部長 国においても養殖業の成長産業化に向

けて補助事業が創設される等、魚類養殖業が振興、発展すると考える。当市は今後、加工用原料の確保が課題となっており、一般の試験養殖が規模拡大し事業化する場合は、地元関係者との調整や補助制度活用等、必要に応じて支援したい。

改正入管法による影響は

問 外国人研修生は、多く見受けられるが、出入国管理法改正は議論が尽くされたとは言いがたく、賛否が分かれている中、去る10月24日、政党法律部会ヒアリングで、市長は「対象を全業種に拡大。期間も延長し、家族の帯同も検討して欲しい」と発言。実質的移民容認とも捉えられるが、熟考の上の発言か伺う。

答 市長 人材不足傾向に拍車がかかることから、外国人労働者が働きやすい環境を作るため、検討を求めたもので、移民の解釈や詳細な制度設計は、国がやるべきもの



中赤崎地区への野球場整備は

問 市長の公約では、被災跡地へスポーツ施設を整備するとしているが、公約通り施設整備が実現



千葉 盛 議員

しているが、公約通り施設整備が実現

しているが、公約通り施設整備が実現

しているが、公約通り施設整備が実現

しているが、公約通り施設整備が実現

しているが、公約通り施設整備が実現

しているが、公約通り施設整備が実現

しているが、公約通り施設整備が実現

しているが、公約通り施設整備が実現

しているが、公約通り施設整備が実現

答

野球場を中心に
スポーツ空間の創出を図る

しているが、公約通り施設整備が実現

しているが、公約通り施設整備が実現

問 公約通りスポーツ施設整備を
実現できるのか

しているが、公約通り施設整備が実現

しているが、公約通り施設整備が実現

問 市長選挙でも復興需要が収束に近づく中、経済界の現市政への反発が多く、企業経営者からは



小松龍一 議員

市長選挙でも復興需要が収束に近づく中、経済界の現市政への反発が多く、企業経営者からは

市長選挙でも復興需要が収束に近づく中、経済界の現市政への反発が多く、企業経営者からは

市長選挙でも復興需要が収束に近づく中、経済界の現市政への反発が多く、企業経営者からは

市長選挙でも復興需要が収束に近づく中、経済界の現市政への反発が多く、企業経営者からは

市長選挙でも復興需要が収束に近づく中、経済界の現市政への反発が多く、企業経営者からは

市長選挙でも復興需要が収束に近づく中、経済界の現市政への反発が多く、企業経営者からは

市長選挙でも復興需要が収束に近づく中、経済界の現市政への反発が多く、企業経営者からは

市長選挙でも復興需要が収束に近づく中、経済界の現市政への反発が多く、企業経営者からは

市長選挙でも復興需要が収束に近づく中、経済界の現市政への反発が多く、企業経営者からは

市長選挙でも復興需要が収束に近づく中、経済界の現市政への反発が多く、企業経営者からは

答

事業継続・発展できるように
支援に努める

市長選挙でも復興需要が収束に近づく中、経済界の現市政への反発が多く、企業経営者からは

市長選挙でも復興需要が収束に近づく中、経済界の現市政への反発が多く、企業経営者からは

市長選挙でも復興需要が収束に近づく中、経済界の現市政への反発が多く、企業経営者からは

市長選挙でも復興需要が収束に近づく中、経済界の現市政への反発が多く、企業経営者からは

問 事業継続の不安を抱える
経営者への対応は

市長選挙でも復興需要が収束に近づく中、経済界の現市政への反発が多く、企業経営者からは

市長選挙でも復興需要が収束に近づく中、経済界の現市政への反発が多く、企業経営者からは

市長選挙でも復興需要が収束に近づく中、経済界の現市政への反発が多く、企業経営者からは

市長選挙でも復興需要が収束に近づく中、経済界の現市政への反発が多く、企業経営者からは



大船渡町の市街地



吉浜のスネカ

問 「スネカ」がユネスコ無形文化遺産に登録された。当局の「入れもあつての」であるが、吉浜地



東 堅市 議員

区民として嬉しい限りであり、感謝申し上げたい。保存会では、この小正月の実施に向けて準備・練習を始めているが、今年には観客や報道陣も多くなることから、対策を講じる必要がある。また、これからの維持・保存についても考えなければならぬと思うが、当局の

意向を伺う。

答 次長 「子どもたちに道徳や行儀を教え、家族の絆を強め、地域の伝統への敬意を増進させる重要な役割を果たしている」との評価をうけて登録された。吉浜スネカ保存会ではこれまでと同じように「本来の形を守り後世に伝えることが大切」としており、市としても保存会の意向に寄り添いながら計画的な保存・継承方法を探っていききたい。また市ホームページや広報などにより周知を図るとともに、

問 「水産改革関連法」が可決成立した。企業の参入を心配する声も聞かれるが、本市の水産業への影響は。

答 部長 現状では、市内の漁場は適切に活用されていると認識している。企業等の参入余地は少ないものと考えている。

問 世界遺産「スネカ」の維持・保存について

答 仮面や衣装、説明パネルの展示で保存に協力

説明パネルの展示で保存に協力

水産改革関連法の当市水産業への影響は

仮面や衣装、説明パネルの展示などを通じて保存に協力していく。

問 市民が、生涯暮らし続けられるまちの地域づくりのため、協働のパートナーである市民協働準



伊藤力也 議員

答 市長 地区と市との協働の下、地区の住民が主体的に活動するため、今後は、地域公民館、町内会、契約会等地域単位の自治会のみならず、若者や子育て中の母親等、

問 今後の気仙地区広域連携のあり方は

より広範な方々も参加し、地区内の諸団体が緩やかに連携することで地区の体制を強化しながら、地区の課題を自ら解決することのできる住民主体の組織へと拡充、発展させ、地域力を高めていくことが望ましいと考える。

答 統括監 気仙地区での連携を強化しつつ、より効率的・効果的な行政運営はもとより、スケールメリットなどを生かした市民生活の向上や多様なネットワークの充実を図るべく、定住自立圏構想の具現化に向けた取組を積極的に推進していきたい。

問 市と地域公民館や運営組織のあるべき姿は

地区と市との協働の下 地域力を高めて行く

備室から昇格される部と地域公民館や地域運営組織のあるべき姿をどのように考えるか伺う。

備室から昇格される部と地域公民館や地域運営組織のあるべき姿をどのように考えるか伺う。

備室から昇格される部と地域公民館や地域運営組織のあるべき姿をどのように考えるか伺う。

備室から昇格される部と地域公民館や地域運営組織のあるべき姿をどのように考えるか伺う。



地域づくり懇談会



早朝のホタテ出荷

問 先の市長選挙での公約に中小企業支援として「住宅リフォーム助成制度を創設、住宅改修を支援



田中英二 議員

を創設、住宅改修を支援

答 部長 住宅リフォーム助成制度は市内の中小建築業者の仕事おこしにつながり、多角的な効果が見込まれる。総合的な住宅政策の一つとして位置づけ、できるだけ早い時期に創設できるように努

力していききたい。

問 戦後70年余に亘って維持されてきた漁業法は、地元で生活し自ら海で働く生産者に優先して漁業権を与えてきた。今回の改定は、法の目的を変え知事の裁量で外部企業にも漁業権を与え参入の道を開くとするもの。今後、後継者が減り、養殖イカダが空いてくる

答 市長 現状は漁業者が漁場を有効に活用しており民間企業の参入の余地は少ない。将来利用度の低い漁場が生じて、企業の参入には漁協等との合意形成が必要と考える。漁業就業者の減少は深刻な問題で、漁協大学、県等と市漁業就業者確保育成協議会を設立した。今後、当局独自のガイドラインを策定し、担い手確保に努める。

と、そこに外部企業が

問 市長公約・住宅リフォーム助成制度について

答 できるだけ早い時期の創設に努力したい

問 市民生活が複雑化、多様化している。行政としても市民の需要と期待に応える成果を上げるこ



今野善信 議員

とが大切である。物事を計画し、取り組み、成果を上げるうえで、専門的な知識や経験の蓄積が特に大切な分野もあるはずである。また、専門的な分野に精通することや人間関係を構築することが、よりの確な取組を進めることにもつながるのでないかと考えるが伺う。

答 市長 職員の育成に当たり、幅広い行政分野を経験させることにより、市の全体像を大局的に見る能力を養うなど基本的な資質の向上に取り組んできた。また、専門性が求められる職種については、計画的に専門職員を採用しているほか、専門分野を履修した職員を配置するなど人材活用に取り組んできた。専門知識や経験が求められる業務は今後拡大するものと想定し、各種研修の充実を図るほか、新たな専

問 今後の施策の考えを伺う。

答 部長 財源の確保を前提とし、保育園・幼稚園・認定こども園の無償化や、子ども医療費助成の高校生までの拡大と現物給付の小学生までの拡大、新生児の聴覚検査費用助成の拡大など、経済的支援策を検討していく。

問 専任職員の配置や専門職の採用について

答 研修の充実や専門職員の必要性を検討する

とが大切である。物事を計画し、取り組み、成果を上げるうえで、専門的な知識や経験の蓄積が特に大切な分野もあるはずである。また、専門的な分野に精通することや人間関係を構築することが、よりの確な取組を進めることにもつながるのでないかと考えるが伺う。

答 部長 財源の確保を前提とし、保育園・幼稚園・認定こども園の無償化や、子ども医療費助成の高校生までの拡大と現物給付の小学生までの拡大、新生児の聴覚検査費用助成の拡大など、経済的支援策を検討していく。

問 門職員の必要性について検討していきたい。

答 部長 財源の確保を前提とし、保育園・幼稚園・認定こども園の無償化や、子ども医療費助成の高校生までの拡大と現物給付の小学生までの拡大、新生児の聴覚検査費用助成の拡大など、経済的支援策を検討していく。



子育ての無償化を

問 学童保育の現行基準を守るよ

答 当面は現在の基準を維持する方向で検討



滝田松男 議員

同 国が4年前に全国統一の基準を設けた学童保育の、職員の配置や資格の基準を事実上撤廃する

方向が示された。「学童では年齢の違う子どもたちが部屋と外で思い思いに過ごす。離れた場所でも時多発的に喧嘩など、子どもへの対応が必要になる。職員一人ではとても対処できない」、一方で「複数体制なら子どもの言動を多角的に検討することが可能になる」と言われている。

維持する方向で検討

答 市長 地方分権改革有識者会議において、「従うべき基準から市町村が柔軟に設定できる『参酌基準』へ見直す方針案をまとめた。今後、閣議決定

を経て、正式に参酌基準への見直しが進められるが、当市は、利用する児童の安全や有資格者による育成支援の質を確保する観点から、当面は、現在の基準を維持する方向で検討を進めている。保護者が子育てと仕事を両立し、安心して子どもを育てることができるよう支援施策の充実と強化に努めていきたい。(他に、企業の従業員確保、高齢者等の見守り強化、こころのケアの取組、ホタテの貝毒対策も質問。)



小中学校にエアコン設置を

問 小中学校へのエアコン整備の実施計画は

答 本年度中に設計し

来年度早期に工事終了



森 操 議員

同 昨年夏の記録的な猛暑で全国的に小中学校へのエアコン設置の声が起こり、国が補正予算で

73・3%を負担し、市は実負担率26・7%で小中学校等の教室へのエアコン設置が可能になったが、当市の具体的な実施計画は。

答 次長 当市では、小中学校の普通教室及び子ども園の保育室166室、理科室、音楽室や遊戯室など特別教室119

室、その他保健室や職員室など82室の合計367室へのエアコン整備を計画した。実際の整備については、全国一斉に発注が集中することから、本年度中に設計を完了し、工事費の繰越手続きを経て、来年度において、可能な限り速やかに工事を終えたい。

なお、統合により廃校予定の学校や、今回の内定通知で交付対象外となった部屋の取扱いについては、国や県等と協議を行い検討する。

同 市にスポーツ親善大使を子供達の更なる夢と希望を育むために、大船渡高校出身のプロサッカー選手に、「大船渡市スポーツ親善大使」の称号贈呈を提案するがどう。

答 教育長 震災以前から当市に何度も足を運び、また震災後には「東北人魂を持つJ選手の会」を立ち上げ、各方面に支援を呼びかけて頂いた方であり、今後一層のお力添えを賜りたいと考えている所なので、提案を鋭意検討する。



支援員の現行基準の維持を

11/6 派遣職員の皆さんと懇談会を開催

全国各地の17自治体などから40人（平成30年11月現在）の応援職員の方々が、当市の復旧復興事業の推進に尽力されています。また、地域住民との交流等も積極的に行われています。この懇談会は日頃のご労苦への感謝や議会活動の紹介、派遣職員が感じる当地の印象など自由な発言の場として開催しています。懇談会では、「食や自然のすばらしさ」「祭やイベント等を通じ、優しい人柄、地域柄と触れ合えた」「子育て支援は、他自治体に比し優れているとは感じない」「水産業への積極的な関与」「移動が大変。交通アクセスの向上を」「体験観光が有効」など、これからのまちづくりに役立つ広範にわたる意見をいただきました。



11/13 市政調査会 — 県立大船渡病院と意見交換を実施 —

市政調査会では、県立大船渡病院を訪れ、瀧向透院長をはじめとする医師や看護師、事務局の方々との意見交換や、施設見学を行いました。現在実施中の改修工事や入院から退院まで寄り添うことを目的とする患者総合支援センターの開設などの説明を受けたり、地域医療の現状と課題について意見交換し、かかりつけ医と介護施設との連携や広域での役割分担などについて議論を深めました。



11/26 気仙地区議会議員協議会による 対県要望活動を実施

気仙地区議会議員協議会は、第53回総会において可決した要望項目をまとめ、岩手県に対する要望活動を行いました。
重点項目は次のとおり。



- 1 国際リアコライダー（ILC）の北上山地への誘致及び建設について
- 2 東日本大震災からの早期復旧・復興について
- 3 国道の改良整備促進について

大船渡市議会 からのお知らせ

平成31年第1回定例会 の日程（予定）

第1回定例会の開催日程をお知らせします。皆様の傍聴をお待ちしております。
なお、日程は変更される場合があります。

2月22日(金)	第1回定例会(初日)
2月27日(木)	〃 (2日目)
3月6日(木)	〃 (一般質問)
3月7日(金)	〃 (一般質問)
3月8日(土)	〃 (一般質問)
3月14日(木)	予算審査特別委員会
3月15日(金)	予算審査特別委員会
3月22日(金)	第1回定例会(最終日)

11/28 復興特別委員会開催



全議員で構成する復興特別委員会では、第2次提言に係る対応状況について当局の説明後、質疑や意見交換を行いました。委員会は、総務、教育福祉、産業建設の3部会にわかれ、所掌の内容について調査、研究活動を行い、復旧復興の進展にともなう諸課題について提言を続けています。今後は2月を目途に第3次提言をまとめ、市に提出する予定です。

1/28 議会報告会 初開催



議会報告会をリアスホールで初めて開催しました。総務、教育福祉、産業建設の3常任委員会の活動報告に続き、参加された市民約60名は、テーマごとに6グループに分かれ、意見や提言、要望等を相次いで発言するなど、有意義な報告会となりました。また、参加者のご協力により和やかに進められました。ご参加くださいました市民の皆様、心より御礼申し上げます。

総務常任委員会

10月16～18日、公共施設の管理運営などの先進地である愛知県一宮市・半田市・清須市を視察しました。この視察は、当市の現状を踏まえ先進地に学びつつ、市民意識に沿った行政サービス、利便性或いは費用対効果などを考慮したものです。

一宮市では、PFI方式による公共施設運営について、半田市では、スマートフォンを活用し、道路や施設の破損修繕等に市がスムーズに対応する取組等について、清須市では、市庁舎の再編事業等について研修しました。



教育福祉常任委員会

10月24～26日、滋賀県米原市、石川県加賀市、福井県勝山市を視察しました。

米原市では、東京五輪等の開催に伴うホストタウン事業戦略やホッケーを核としたスポーツ施設の整備について、加賀市では、学習指導要領の改定に伴う小学校のプログラムミグ教育の必修化の先進的な取組について、勝山市では、勝山市体育館ジオアリーナの整備やオリンピック選手を育成した地域一体で取り組んでいるパドミントンの強化システムについて研修しました。



産業建設常任委員会

10月10～12日、富山県射水市、南砺市、高岡市を視察しました。

射水市では、サクラマスの陸上養殖の事業化や、JR西日本と連携した付加価値化の取組について、南砺市では、移住・定住や婚活、空き家対策、雇用支援など様々な施策を連動させ、人口減少を抑制する取組について、近畿大学水産研究所では、水産の最新技術や将来展望について、高岡市では、産学官の連携を強化し、研究開発、製造、販路拡大等の幅広い企業ニーズに応えるワンストップ対応の支援体制について研修しました。



議会運営委員会

10月30・31日、東京都町田市議会と多摩市議会を視察しました。

町田市では、常任委員会と市民団体との懇談会や高校生との意見交換会の運営手法について研修し、また本会議における議員個々の表決結果の公表や、議案の審議内容等をまとめた「議案のカルテ」の公表などについて研修を深めました。

多摩市では、常任委員会を中心とした地域に向いての市民団体との意見交換会や、また議会においての決算審査からは施策を評価する取組を積極的に導入していることなどについて研修しました。

当議会が今後更なる市民ニーズに応えるための指針になり、先進事例として大いに学び、後々の活動に生かしていきます。



議会だより委員会

11月20・21日、宮城県利府町議会、奥州市議会へ議会だよりの編集等におけるより良い習得を目指すために視察しました。

利府町では、町村議会広報全国コンクールで最優秀賞を受賞する議会でもあり、いずれの自治体でも、編集方針、レイアウト、タイトル等について教示を受けたもので、中学生でも、十分に理解できる広報誌の作成を目標にし、中高生のほか大人に対しても「社会教育」の材料になり得る広報機能を有し、傍聴できなかった住民でも足を運んだ人と同様の情報を織り込むことを目標に記事を選定したりとより突っ込んだ方法によって作成されていることも大いに参考になりました。



総務常任委員会の管内視察

当委員会では、現在公共施設の管理に関する調査研究を推進しており、役割を終えた施設や今後益々充実させなければならない施設の視察を実施し、より市民サイドに立った活動を目指して行っています。11月には、鹿の森公園、文化財収蔵庫、博物館、世界の櫓館・基石、12月には、吉浜小学校屋内運動場、三陸体育館、旧蛸ノ浦小学校などを視察しました。その結果、維持管理経費や今後の解体、利用計画等も各々の施設で事情が異なりますが、老朽化した施設の改修並びに解体等多くの課題が浮きぼりとなり、今後は、より市民ニーズに沿った提言をまとめるべく鋭意活動することとしています。

産業建設常任委員会の管内視察

当委員会では、11月9日に大船渡商工会議所、12月5日に、ゆわて吉田工業㈱と意見交換の場を設けました。商工会議所では、業種や企業の課題や人口減少への対応を確認し、商品開発及び販路拡大等の支援充実について、意見交換しました。ゆわて吉田工業㈱では、事業内容のほか人材確保対策、育成等に係る高校等への出前講座の取組といった独自の対策や、人手不足解消と社員の福利厚生を含めた働きやすい環境の醸成と、社員が活躍できる環境整備の取組の重要性について、詳細な説明を受け、働き方改革にも取り組んでいることなどが紹介され大いに参考になりました。

視点 「協働のまちづくり」で 地区公民館はどう変わる

協働のまちづくりの背景

全国的に人口減少と少子高齢化が問題になっているが、当市も例外ではない。その対策として「生涯くらし続けられる地域づくり」が喫緊の課題となっている。

市では今、その対策として震災後に地区住民といっしょに取り組んできた「復興委員会」や「地区公民館」、「助け合い協議会」の取組を活かして、市と地区の「協働のまちづくり」の体制を強化していくことを考えている。

市民協働準備室を「部」に

その策として、市当局としては、これまで事務局を担ってきた「市民協働準備室」を「部」に昇格させ、教育委員会事務局生涯学習課が担ってきた「生涯学習」の取組を市長部局に移管して体制を整えることにしている。

地区公民館を地域運営組織へ

地区の強化策としては、地区公民館のあり方を検討している。

元来、公民館は、社会教育法に基づき住民のために実生活に即した教育・学術文化に関する各種事業を行う施設として設置されたものであるが、社会情勢の変化に伴い「地域づ

くり」や「コミュニティ活動の拠点」としての役割も担うようになってきた。「環境問題」や「交通安全に関する取組」、「地区要望の取りまとめ」等、行政からの依頼事項も増えている。

そこで市では、住民が主体となって地域課題の解決に向けた取組を行う組織として、多様な担い手を取り込んだ「地域運営組織」の形成を考えている。

住民との合意形成の必要

これは、地区公民館の形を大きく変えることになる。よって地区公民館役員や住民との合意を得る必要がある。

昨年、当局は各地区に入って「地域づくりについての懇談会」を持ってきているが、この話し合いの内容を見るに「地区によって違いはあるが、共通理解を得た」と言うにはほど遠いように思う。共通理解を得るためには、新しい「地域運営組織の形」や「活動内容」、「配置スタッフ」など、具体的な内容を提示しながら各地区の疑問点に答えていく必要がある。

焦らずに丁寧な話し合いを重ねて、地区民との合意形成を図っていきけるようにして欲しいものである。

議会：主な活動日誌

10月23日	会派代表者会	14日	第4回定例会（初日）、総務常任委員会、産業建設常任委員会、復興特別委員会産業建設部会、復興特別委員会幹事会、会派代表者会
24日	教育福祉常任委員会行政視察（～26日）	18日	平成31年度予算に係る市議会会派要望
29日	総務常任委員会管内視察、月例会議	19日	第4回定例会（一般質問）、総務常任委員会、復興特別委員会総務部会、教育福祉常任委員会
30日	議会運営委員会行政視察（～31日）	20日	第4回定例会（一般質問）、議会運営委員会
11月1日	正副議長・常任委員長懇談会	21日	第4回定例会（一般質問）
5日	議会運営委員会	25日	第4回定例会（最終日）、全員協議会、月例会議
6日	派遣職員対象議会研修会	26日	岩手県沿岸都市議会連絡会議の岩手県に対する要望活動、平成31年度予算に係る市議会地区要望
9日	産業建設常任委員会と大船渡商工会議所との意見交換、岩手沿岸南部広域環境組合議会定例会	27日	議会運営委員会
12日	気仙広域連合議会定例会、大船渡地区環境衛生組合議会定例会、大船渡地区消防組合議会定例会	28日	気仙広域連合議会臨時会、大船渡地区環境衛生組合議会臨時会、大船渡地区消防組合議会臨時会
13日	議会運営委員会、市政調査会管内視察	1月8日	教育福祉常任委員会、復興特別委員会教育福祉部会
16日	全員協議会、総務常任委員会管内視察、会派代表者会	10日	総務常任委員会管内視察、復興特別委員会総務部会、産業建設常任委員会、復興特別委員会産業建設部会
19日	岩手県議会議長会議員研修会	15日	大船渡市議会委員長連絡会議
20日	議会だより編集委員会行政視察（～21日）、岩手県後期高齢者医療広域連合議会定例会	16日	国際リニアコライダー誘致推進議員連盟役員会
26日	気仙地区議会議員協議会の岩手県に対する要望活動	17日	会派代表者会
27日	議会運営委員会、総務常任委員会管内視察	18日	全員協議会、総務常任委員会、復興特別委員会総務部会
28日	復興特別委員会、月例会議、市政調査会役員会	21日	自由民主・無所属の会会派視察（～23日）
29日	岩手・宮城県際市町議会議長会の関係省庁等に対する要望活動	28日	全員協議会、月例会議、平成30年度大船渡市議会議会報告会
12月1日	首都圏さんりく大船渡人会の集い	29日	会派代表者会、気仙地区議会国際リニアコライダー誘致推進議員連盟役員会
4日	議会運営委員会、教育福祉常任委員会、復興特別委員会教育福祉部会	2月1日	市政調査会管外視察
5日	総務常任委員会管内視察、産業建設常任委員会と市内企業との意見交換	4日	市議会防災訓練
11日	議会運営委員会		

編集後記

議会だより新年号の表紙の写真はいかがだったでしょうか。担当議員は季節や時の話題など、テーマを絞り、天候や時間を考慮しベストショットを狙うわけですが、これがなかなか難しいものです。何事にも物語あり。1枚の写真に関わる万象にも思い巡らせて頂ければ幸いです。寒さも、まだまだ続きます。春の思吹を心待ちに元氣な毎日をお過ごし下さい。本年もお互いを思いやり、穏やかな1年になりますように。

市議会だより編集委員会

委員長	奥山 行正
副委員長	東 堅市
委員	船野 章
委員	淵上 清
委員	田中 英二
委員	森 亨

